

## 長期停滞論と30年代の不況：ニュー・ディール研究 ノート

田中，慎一郎

<https://doi.org/10.15017/2920529>

---

出版情報：経済論究. 12, pp.57-77, 1963-01-24. 九州大学大学院経済学会  
バージョン：  
権利関係：

# 長期停滞論と30年代の不況

——ニュー・ディール研究ノート——

田 中 慎 一 郎

## 目 次

1. 研究の視角
2. アメリカの「長期停滞」論争
  - (イ)ハンセンの「長期停滞」論
  - (ロ)P・M・スウィージー, H・G・モールトンおよび  
J・シュタインドルの学説
3. 不況慢性化の基本要因

## 1. 研究の視角

なにをもって国家独占資本主義というかは、今なお多くの立論をみているが定説はない。しかし国家独占資本主義としてあげられている諸傾向が、すくなくとも1929年の世界大恐慌いごにあらわれてきたについては、さしたる意見のちがいはない。

1933年から始まるニュー・ディール政策は、それが「ワシントン革命」「青鷲革命」などと呼ばれたように、従来の伝統的な「自由企業制度」(free enterprises system) とは一見あいられない極めて国家主義的な内容をもっていた。そして今日においては、より一層その傾向をいちじるしくしているが、人によってはそれはニュー・ディールの延長にすぎないとまでいっているほどであつて、アメリカ国家独占資本主義の形成は実にニュー・ディールをもってその端初となすべきであろう。

この小論は国家独占資本主義としてのニュー・ディールを研究するためにあてたものだが、しかし直接にそれを論じたものではない。ここでは、ただニュー・ディールの意義と限界を解明するために、その予備的作業として、アメ

リカ経済学界の諸学説を中心に30年代不況の基本的な分析を試みたにすぎないニュー・ディールが政策的にどれほど有効であったかは、要するに政策担当者がいずれの階級の立場で主としてどのような問題を解決することに主力をそそいだか、によってきまることがない。だがより根本的には、30年代不況の動向と性格によって、きめられると考えなければならないであろう。

30年代不況の性格を全面的に明らかにするには、アメリカ独占資本主義の大恐慌に至るまでの、あるいはもっとさかのぼって独占資本主義そのものの形式時期から、具体的に産業構造、企業形態、金融組織などの問題を投資動向と資金調達機構に視点をすえながら分析することが必要であろう。そしてさらには世界市場との関連が明らかにされるべきであろう。しかし、今はこれらの問題は後の課題として頭の中に画きながら、さしあたり基本的なスケッチをなすにとどめる。

## 2 .アメリカの「長期停滞」論争

30年代不況の性格をみる場合に、当のアメリカにおいては、いったいこの経済の沈滞状況をどのようにとらえていたのか、ということは興味のある問題であろう。

大恐慌後のアメリカ経済が、これまでになく長期に沈滞をつづけたことは周知のとおりである。もっともその間に部分的に好況への動きがみられないわけではなかつた。すなわち、36—37年の経済動向がそれである。しかし、それは従来みられたように真に好況への移行を物語るものではなかつた。生産は部分的に29年の水準まで回復はしたものの、好況への局面転換をもたらす投資行動はなお不活発であった。にも拘らず、その後ただちにいわゆる経済後退 (economic recession) にみまわれ、再び経済は沈滞におちいったのであった。この30年代の沈滞は、当時アメリカにおいていわれたように、文字どおり「長期停滞」(secular stagnation) というにふさわしい状態であった。

このことをアメリカ経済学界において、いち早く理論上の問題にしたのは、周知のごとく、A・H・ハンセンであった。「長期停滞」という言葉が彼の名

と並び称せられるのは、このことの故にである。そしてこのハンセンの「長期停滞」論をめぐって、アメリカの経済学者たちは論陣をはることになった。

J・シュタインドルによれば、アメリカの経済学界は、この問題をめぐって三つの学説にわかつことができるという。すなわち、「ある学者は、停滞を、短期循環の不況局面と長期循環の不況局面がたまたま重なったことによる一種の歴史的な偶然と考えた。またある学者は、環境変化の原因を、技術的發展や人口成長の遅滞など外生的要因にもとめた。他の学者は、また資本主義的發展の本性のなかにこそ、おそかれはやかれ、資本主義自身の進歩にブレーキをかける要因があると考え、一種の過少消費理論によって、この問いにたいして答えようとした」と。(1) 今では、われわれはさらにかくいうシュタインドルその人の学説をこれにつけくわえて考えなければならない。シュタインドル説は、その理論的支柱を一言にしていえば、企業の内部蓄積、外部資金の調達能力の度合をしめす資金調達比率 (gearing ratio) それに設備の利用度といった三つの要因を経済成長率の要因とし、もしこの三者とも大なれば経済成長率はたかいが、逆なれば逆であるというにある。したがって、彼の学説は、停滞の原因を、内生的な要因に求めているのである。

(1) J. Steindl, *Maturity and Stagnation in American Capitalism*, 1952, 宮崎義一ほか訳 まえがき5頁

シュタインドルのあげた三つの学説をそれぞれ代表する者が誰であるかは容易に想起可能なことである。すなわち最初はシュムペーターであり、次がいうまでもなくハンセンであって、最後がP・M・スウィージーあるいはH・G・モルトン (Harold G. Moulton) であろう。シュタインドル自身がいつているように、最初のシュムペーターの学説は、それが歴史的偶然性によるものとなっている点において、あえてここでとりあげて論ずるまでもないことであろう。したがって、われわれがここでとりあげるのは、ハンセン説、スウィージー説またはモルトン説、それにシュタインドル説の三学説ということになる。

そこでこの三学説の論戦をつぎにみることにするが、ハンセン説を中心にすえながら分析を展開することにしよう。それというのもハンセン説はアメリカ

経済学界に支配的な影響をおよぼしていたからである。<sup>(2)</sup>

(2) スウィージーは、この点について、つぎのようにいっている。「……世界的な危機は、経済学者をして自分たちの社会の動態を批判的に検討せざるをえない立場に追いこんだ。この科学的経済学の生まれかわりにおいて、アルヴィン・H・ハンセン教授ほど多くの貢献をしたアメリカ人はいない」(P. M. Sweezy, *The Present as History*, 1953 都留重人訳『歴史としての現代』313頁)

#### (1) ハンセンの「長期停滞」論

ハンセンの「長期停滞」論は、シュタインドルが指摘したように、資本主義の経済機構そのものにけっして眼をむけようとしないうことで特徴的である。それが外生的要因説だといわれるのは、彼がもっぱら「(イ)発明、(ロ)新領土および新資源の発見ないしは発達、(ハ)人口の増加」<sup>(3)</sup>といった点に、投資誘発の要因をみるところにある。したがって、彼にあってはこれらの要因が「経済進歩の構成要素」だということになるのである。

(3) A. H. Hansen, *Fiscal Policy and Business Cycles*, 1941, 都留重人訳388頁

ハンセンによれば、第一次大戦前までは「新領土への急速な拡張の世紀であり、人口が異常の増加を示した世紀であった……実業家たちは、現在と何等の関係をもたず、また経済拡張の期待を前提としたような巨大工場、見越し資本投下、投資計画等<sup>(4)</sup>をになって、はるか遠く将来を臨むことができた」ということである。さらにつづけて、「高度に起動的であつた19世紀の世界はやはり危険率も大きい世界であった。技術的進歩それ自体が、資本価値の陳腐化や減価の危険を意味するのである。にも拘らず、人口の急速な増加、新領土の占領、新資源の開発、新産業の成長等に源を発する誘惑的な投資計画を前において、危険率は高くてもかまもなく、待ち切れぬかのように資本投下が行なわれていた。急速な拡張過程にある経済は危険を負うだけの余裕もあり、また求めて危険をおかすことも敢えてするのである」<sup>(5)</sup>と彼はいう。

(4) A. H. Hansen, *op. cit.*, 1941 前掲訳382頁

(5) *Ibid*, 同上383頁

これはハンセンの考えを集約的に最もよくしめたものだが、このことから彼はつぎのように考える。すなわち第一次大戦以後は「経済進歩」の要素が縮小ないしは消滅したために、アメリカは経済成熟 (economic maturity) の段階におちこみ、「長期停滞」を余儀なくされたと考えるのである。このようにして、ハンセンは29年恐慌とそれにつづく30年代の不況を説明している。

しかしながら、ハンセンのこのような考えは、けっしてハンセンの独創によるものではない。屢々いわれるように、彼はアメリカにおけるケインズにほかならない。したがってハンセンの外生的要因説の基本的な構想はすでにケインズのなかに見出されるのである。すなわち、ケインズはいう、「19世紀においては、人口の増加と発明の発達、新しい土地の開発、信頼の状態、および平均ほぼ10年ごとに頻発した戦争は、消費性向と結びついて、富の所有者にとって心理的に容認するにたる利子率と両立するかなり満足な平均雇用水準を可能ならしめた資本の限界効率表を樹立するに十分であったように思われる<sup>(6)</sup>」。これは要するに投資の長期的な変化は、人口の増加、天然資源の開発、技術の進歩などによって決定せられるということである。

(6) J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936, 塩野谷九十九訳373頁

ハンセンが要するにケインジアンであることは、彼が「長期停滞」論を展開するさいの理論的な前提が主としてケインズの発想によっていることから明らかである。ハンセンはつぎのようにいっている。「巨額の投資支出を行わずには、現在の経済制度は、相当程度の完全雇用に達することもできねば、またその時の事情からいって実現可能と思われるような実質所得を達成することもできない<sup>(7)</sup>」。なぜというに、「現代の自由企業経済では、消費支出とあらゆる要素が雇用された場合に達成可能な所得水準との間のギャップを充たすに足る投資支出量がなければ完全雇用と経常的に達成可能な極大の所得水準とが達成されえないということは、あらゆる流派の現代経済思想によって承認されているとわたくしは了解するからである<sup>(8)</sup>」。ここでいう消費支出と可能的所得水準とのあいだにギャップが発生するというのは、ケインズのいわゆる消費性向

の性質によるのであって、所得が増加するときには消費もまた増加するが、後者は前者と同じ程度には増加しないということを基礎にしている。

(7) A. H. Hansen, *op. cit.*, 1941, 前掲訳391頁

(8) A. H. Hansen, *Economic Progress and Declining Population Growth (The American Economic Review, Vol. XXIX, No. 1, Part 1, March, 1939)*, 太田英一、後藤誉之助共訳、G・ハーバラー編『景気変動の理論』(下) 225頁

とくにハンセンのばあいは、「景氣的消費性向」(ハンセンは「消費対所得の循環的変動の型」と呼んでいる)を問題として、「一たん所得のレベルが…かなりの高さに到達すると、所得の中のほぼ同じ割合が消費されるのである<sup>(9)</sup>」と結論している。そして、この「消費性向」の安定性のために、経済は継起的に上昇することを阻止されるというのである。これを彼らの経済学用語でいうならば、所得の増加に基因する需要増加に呼応しておこる「誘発投資」(induced investment)のみをもってしては、消費比率が容易にたかくなりえない今日の状況では、結局のところ経済は累積的に下降段階におちいらざるをえない、ということなのである。そこで、経済の上昇のためには、このような「誘発投資」のほかに、それとは別個に、消費需要によってひきおこされる必要のない、「自発的あるいは独立的な投資」(autonomous investment)が継続してつぎこまれなくてはならない、ということになるのである。<sup>(10)</sup>

(9) A. H. Hansen, *op. cit.*, 1941, 前掲訳256頁

(10) *Ibid.*, 同上, 243頁

しかしながら、「自発的あるいは独立的な投資」といえども、そこに何らの誘因もなしにおこなわれるということは到底考えられないところである。ハンセンは、これを、技術の進歩、新資源の発見、新領土の開発、人口の増加等の、さきにわれわれがしめした「経済進歩の構成要素」に求めるのである。しかしながら、これらの要素は、すでに第一次大戦以後はほとんど消滅にちかくなったのであって、このようにして、<sup>(11)</sup>36—37年の景気回復も不十分であった、とハンセンは確信するのである。

(11) A. H. Hansen, *op. cit.*, 1939, 邦訳234頁

以上にみたことからわかるように、ハンセンの「長期停滞」論は、窮局のところ、ケインズの「消費性向」のうえに展開されているにすぎないということが出来る。しばしば「長期停滞」論が「ケインズ＝ハンセン論」として呼ばれるのも、<sup>(12)</sup> 実にこの点によるのである。

(12) むろんそうはいっても両者のあいだには、投資誘因として利子率をみとめるかどうかについて考え方に相異がある。ケインズはそれを肯定するのだが、ハンセンはほとんどその意義をみとめない。ハンセンをしてこのように考えさせたのは、いうまでもなく当時のアメリカにおいて利子率が低くなっているにも拘らず、投資行動をよぶにいたらなかつたことによる。これは投資の独占化するなわち自己金融の全投資にしめる比重がいちじるしく大きくなり、ために外部資金に依存する割合が少なくなったことを物語っている。ハンセンは、この「企業貯蓄」の増加をもって、生命保険制度、社会保険制度、不動産貸付償却制度の発達とともに、「長期停滞」の要因となしているが、しかし、これはむしろその逆というべきであって、とくに「企業貯蓄」の増加は多かれ少なかれ「長期停滞」の産物とみるべきであろう。その傾向はすでに20年代にあらわれているのである。(A. H. Hansen, op. cit., 1941, 邦訳258～262頁)。ハンセンの弟子B・ヒギンスもハンセンの「長期停滞」論を説明して、停滞の要因に「個人ならびに法人貯蓄の増加」をあげている。(B. Higgins, Concepts and Criteria of Secular Stagnation <Income, Employment and Public Policy, 1948p. 90>。

さて以上において、われわれはハンセンの「長期停滞」論の概略をみてきたわけだが、これをどのように評すべきであろうか。

まず最初に、ハンセンの外生的要因なるものから、みることにしよう。ハンセンはその要因の一つに、技術の発達をあげていることはすでにみたとおりである。しかし、これは正しいであろうか。後でふれるJ・シュタインドルは、この点についてその誤謬なることをついでにあげているが、それを簡単な言葉でいえば投資こそ独立変数であつて、技術の発達はその従属変数にすぎないというのである。技術の発達そのものが、今日の社会では、投資によつて規定されるのであって、その逆ではないというのである。<sup>(13)</sup> 後でふたたびシュタインドルについてのべるときに、いま少し詳しくその点についてはみるとして、ハンセン説にたいする批判はこのシュタインドルの見解で基本的にはつくされている。

(13) J. Steindl, op. cit., 前掲訳170頁

しかし、なおいまひとつ重要な誤りを指摘しなければならない。それは、独占と技術の発達に関してである。むしろそうはいても、ハンセンにあっては、独占についての問題意識がないわけだから、そもそもこの問題を提起してハンセンを批判するとしても、ハンセンの見解にしたがって論ずることはできないが、少なくとも彼が30年代の「長期停滞」を問題にするかぎり、もはや独占をぬきにして論ずることはできないであろう。とすれば、シュタインドルものべているように、独占がむしろ技術を停滞させている事実を無視することは何としても根本的な欠点といわざるをえまい。独占はその独占利潤獲得のために資本設備の過剰化傾向を拡大させ、必要によってはむしろ投資を減退せしめ、それによって技術の進歩そのものをおしとどめようとする性格をもっているのである。とくに30年代の技術停滞は、このことを物語っているとみられるのであって、それはまさしく独占による投資そのものの減退の反映にほかならない。

(14) ハンセンもこの事実をまったく知らないわけではない。A. H. Hansen, *op. cit.*, 1941, 前掲訳401~402頁

つぎに重要な要因となっている人口については、ハンセンは、それがたとえ総消費需要を増加させることはないとしても、住宅にたいする需要の比率をたかめることによって投資需要を増大させるので、その増加は経済発展の要因だという。だが、わかりきったことだが、人口の増加はただちに住宅への需要を誘発するものではない。人口の増加が購買力の増大と結びつくことによつてのみ、はじめてそういえるのである。それはともかくとして、ここで強調すべきは、人口の増加率の低下が「長期停滞」の原因なのではなくて、その反対に、「長期停滞」こそ人口の減少をもたらしたのだということである。すなわち、「長期停滞」の原因は経済機構そのものの中に求められるべきなのである。そのことは、総人口の増加率が低下しながらも、なお就業人口が多く<sup>(15)</sup>の失業人口をかかえつつ減少していることからみて当然にいいうることである。

(15) ソ連邦科学アカデミー編纂『アメリカ戦時経済の基礎構造』121~148頁

新領土および新資源の発見と開発についても、われわれはこれと同じようなことをいわざるをえない。すなわち、このような発見および開発それ自体がけっして経済外的な理由によっておこなわれるのではない。そもそもかようなことがおこなわれうるためには、経済に「長期停滞」現象があらわれ、そのためにより高い利潤率を求めて行動しようとする過剰資本がなくてはならないであろう。むろん西部の開拓にみられるように、それがアメリカ資本主義発展の基盤になったことは疑いえないが、しかし、それとて資本の論理がつまぬくことによつてのみ可能であつたのである。すなわち、領土および資源の発見、開発がただちに投資に導くのではない。そのためには、開発を可能にする資本の蓄積があり、資本相互の蓄積をめざす激しい競争がなくてはならない。

総じていえることは、ハンセンの理論は、われわれが最初にのべたように、停滞の原因を、資本主義にとって本質的でない外在的な条件のうちに見出すことにある。そのことは、30年代不況の真の原因を資本主義に内在する法則性のなかに求めることを執拗に拒否させる結果におちいつている。とりわけ、さきにものべたように、独占の法則性が完全に無視されていることは、ハンセン理論の根本的な欠点である。むしろ、独占を中心にした資本主義の本質的矛盾の分析をさけていることは、この理論が、資本主義は存続しうるし、また存続せしめねばならないという観念によつて最初から限界づけられていることをしめしている。そのことが、結局は、「消費性向」という没階級的な「心理法則」に、理論的根拠を求めさせたのだといつてよいであろう。そしてその理論のゆきつくところは、私的投資の減退にたいする貯蓄の過剰化という「ギャップ」は、政府支出によつて埋めればよく、あるいは多すぎる貯蓄は、政策的に削減すればよい、というきわめて安易な政策論を展開させるに至るのである。いやむしろ結果的にそうなるというよりも、当初から、ハンセン理論は、恐慌によつて過剰になった貨幣資本——それは20年代にもすでにみられたのであつて、そのことがあの証券ブームに反映されている——を国家の政策によつて吸収することを意図したものであつて、その意味において、彼の「長期停滞」論は金融資本の弁護論たることをまぬがれないのである。

(ロ) **P・M・スウィージー、H・G・モルトンおよびJ・シュタインドル**  
 の学説

さて、上にみたようなハンセンの理論にたいして、他の経済学者たちはこれをどのようにうけとめたであろうか。われわれはまずP・M・スウィージーの見解から始めることにしよう。

P・M・スウィージーの「長期停滞」論は、彼の過少消費説と密接不可分のものとして展開されている。すなわち彼はいう、「過少消費の傾向は、資本主義的に内在的なものであり、それは明らかに生産資源の部分的な不利用によってのみ克服することができるのであるから、停滞は、資本主義的生産がつねにそれに向かって進みつつある常態であるといえることができるであろう<sup>(16)</sup>」と。もしわれわれが、この考えを正しいとすれば、資本主義は不断に「停滞」へ向って直進するとみなすよりほかなくなるであろう。したがって、これは、その点において、カウツキーの過少消費による慢性的不況への突入の理論と軌を一にするものであるといわなければならない。このことは彼自身認めているところである。

(16) P. M. Sweezy, *The Theory of Capitalist Development*, 1942, 中村金治訳 299頁

スウィージーの過少消費説は、別にこと新しい論証によってうちたてられたものではない。それは古くからあった過少消費説と少しもかわりのない陳腐な<sup>(17)</sup>考えにすぎない。そのことはなによりもまず次のこと、すなわち、この考えでは、恐慌が周期的にあらわれ、一時的な停滞の後にふたたび繁栄をつづける資本主義経済の運動を、あとづけることができないでいる、ことに端的にしめされている。それ故に、このスウィージー説は、ただ資本主義の崩壊への原因を誤ってではあるが論証するにすぎない。しかし、さすがにスウィージーは、彼の理論と異なる資本主義の歴史的な発展過程の経験的事実を考慮にいれざるをえなかった。そこで彼は、「過少消費への傾向に反対する効果をもつ諸力<sup>(18)</sup>」をあらためてとりあげるのである。彼は、この「諸力」を一般的に二つの主要なグループに分けて考える。一つは生産手段の増加率に比して消費の増加率をた

かめる効果をもつ諸要因で、それには、(1)人口増加、(2)不生産的消費、(3)国家支出がふくまれる。いま一つは、生産手段の不比例的な増大から経済的に破壊的な諸結果を除去するような諸要因であって、それには、(1)新産業、(2)錯誤投資、がふくまれる。そして以上の五つの反対要因のうちで、新産業、錯誤投資、および人口増加の三要因はその力が弱まりつつあり、あとの二つの不生産的消費と国家支出は次第に力をましてきたと考えるのであって、全体として過少消費にたいする抵抗が、世界資本主義の主要中心地で減退の傾向にある、とスウィージーはいうのである。

(17), (18) P. M. Sweezy, *op. cit.*, 前掲訳295~323頁

このようなスウィージーの考えは、「経済進歩」の条件として人口増加、技術的進歩、領土開発等の外生的要因を重要視したハンセンのそれと、きわめて似かよったものであることは何人の眼にも明らかであろう。そしてさらに、「不況期における国家の完全雇用政策」<sup>(19)</sup>の役割を認めるに至っては、ハンセンの公共投資論とまったく符節を合わせるものというほかない。このことは、彼がマルクシストといわれながらも、その論理的帰結においてはケインジアンにほかならぬことを端的に証明している。彼自身それを認めているのである。ここにわれわれは、ハンセンの理論が、アメリカの経済学界においていかに強力に影響力をもっていたかを知らされるのである。スウィージーのこのような見解は、もともと過少消費説そのものが、ある意味ではケインズ=ハンセンの「消費性向安定化」論の裏返ししということもできるわけだから、結論においてハンセンのそれと合致するのも、けっして不思議ではない。

(19) P. M. Sweezy, *op. cit.*, 前掲訳321頁

H・G・モルトンは、大恐慌とその後の経済停滞の原因を、過少消費に求める点で、スウィージーと見解を等しくするが、しかしスウィージーがそこから「長期停滞」論を展開するのと異なって、彼はけっしてそのように悲観的ではない。<sup>(20)</sup>むしろ、彼にあっては、過少消費の原因たる所得分配の不均等性を除却しさえすれば、私的投資と生産拡張を可能ならしめ、「私的企業体制の枠内」

で「経済進歩」と完全雇用を達成することができる、というのである。H・G・モルトンは、周知のとおり、ブルッキング研究所の指導的地位にあった人だが、同研究所の他のメンバーと共に「経済進歩」の問題に関する四部作を発表している。そのうちの第二の著作は、アメリカの国民所得の変動、分布および配分—使途に関する実証的研究をおこなったもので、それによると、「少なくとも過去10年間においては、所得分配の不均等性が増大する傾向にあった。すなわち、国民大衆の所得は、この期間にたかまったが、高額所得階層の所得はいっそう早い速度をもって増大した」<sup>(21)</sup>のであった。そして大恐慌と沈滞の原因は、このように高額所得階層に所得の多くの部分が集中しており、しかも彼らの所得は消費に支出されないで貯蓄にあてられたという事実にある、というのである。

(20) H. G. Moulton and others, *Capital Expansion, Employment and Economic Stability*, 1949. pp. 161~194 このなかで、モルトンは所得分配の不均等性にもとづく過少消費こそ恐慌と30年代不況の原因とみて、ハンセンの「長期停滞」論を批判している。批判の中心は、(1)「生産データは合衆国が経済成熟の段階に到達したという命題を支持しない」、(2)「過去における人口増加率の低下は経済拡張を阻止しなかった」(3)「経済拡張の支配的要因としての人口増加の概念は初歩的な誤謬をふくんでいる」という三つの点におかれている。

(21) M. Leven and others, *American Capacity to Consume*, 1934, p. 126.

H・G・モルトンたちは、このようなことから、遊休人口支持のための課税、賃金引上げ、利潤分配、価格引下げ、価格安定等の方策を提案する。そして周知のとおり、この見解が、いわゆる初期ニュー・ディールの景気対策の理論的基礎になったと思えるのである。したがって、モルトンの見解がどれ程に真実をついたものであったかは、具体的に政策の場でためされたわけだが、それによると、モルトン説は停滞を克服するものとして、けっして有効な理論ではなかったということである。なにゆえそうであったかを追求すれば、「長期停滞」の真の原因を見出すことになるが、今は後にとりあげる問題としてこれ以上ふれないことにする。

さて最後にJ・シュタインドルの「長期停滞」論をとりあげなければならない。彼の理論はこれまでの諸理論と異なって、独占の問題を正面からとりあつ

かい、独占こそ停滞の原因にほかならない、とする点できわめて独創的である。またそれ故に多くの興味のある問題を提起しているように思える。

シュタインドルが、その理論のなかで、ハンセンの「長期停滞」論を批判していることはすでにのべたが、彼の積極的な停滞論によって、ハンセン理論は克服されたといってよいであろう。彼はハンセンを批判してつぎのようにいっている。すなわち、「〔ハンセン理論は〕技術進歩とか人口趨勢とかいう、それ自身ではわけのわからない、神秘的な原因に、その〔成長または停滞——<sup>(22)</sup>田中〕説明の根拠がもとめられている」が「しかしこれらは……結果とみることも不自然でない諸原因である」<sup>(23)</sup>と。そしてとくに技術革新を投資誘因とみる点については、「純投資がとる形態に影響するだけ〔であつて〕……革新は、企業が利用可能な資金をもっているから、採用されるのであり、需要が高い〔設備の〕利用度の水準をつくりだすから採用されるのである」<sup>(24)</sup>「技術革新は影のように投資の過程につきまといっているが、推進力としてそれにはたらきかけることはない」<sup>(25)</sup>と批判している。この見解はまことに正当をえたものである。ところで、このようにいうのであればいったい彼は何をもって投資誘因となすのか。彼のいうところはこうである。すなわち、「純投資は、企業の内部蓄積、高い利用度、高い利潤率、ないしは低い負債の割合などのような経済的要因に刺激されてひきおこされる」<sup>(26)</sup>と。

(22) J. Steindl, op. cit., 前掲訳255頁。

(23) Ibid, 同上まえがき6頁

(24), (25), (26) Ibid, 同上170頁

このシュタインドルの見解は「内部蓄積それ自体が投資を生みだす」<sup>(27)</sup>ということをその理論的核心におき、さらに内部蓄積を補整するものとして、外部資金調達力比率（全資本／自己資本）、設備の利用度（現実生産量または売上高／生産能力）を重要視するのである。そしてこの各々がともに大であれば、投資率はたかくなるという。

(27) J. Steindl, op. cit., 前掲訳257頁

彼はこのような分析の武器をもって、それらの要因の相互作用を論じ、投資への影響を解くが、そのばあい彼は産業を二つの型に分類する。二つの産業の

型というのは、多くの小生産者をふくむいわゆる競争産業と企業の流入が困難であるところのいわゆる独占(寡占)産業である。そして彼はつぎのようにいう競争産業では、小生産者が多数存在しているからその持続力はたえざる競争につて弱められる。費用切り下げの革新によるわずかの価格の切り下げで、大なる利潤をうる企業は内部蓄積がたかまり、したがって投資によって企業拡張をおこない、やがて、限界企業を駆逐する。したがって、ある限度以上の過剰能力は、このような競争をつうじて排除されるので、設備利用度が投資を抑制する要因として作用することはありえない。しかし、これに反して、独占産業では、大資本が少数並列していて、その持続力は強く、競争で相手を倒すことは、多大の販売努力あるいはいちじるしい費用引き下げによるかなり大きな価格切り下げが必要であるために、きわめて困難であり、また企業の流出入も容易でない。したがって、ここでは過剰設備の駆逐はあらわれなくなる。そこで過剰設備にたいする方策は、ただ生産能力の拡張または更新の過程をおそくすることだけである。つまりは投資行動の衰退へと導くのである。そして彼はこのような独占産業が支配的になるところに、停滞の原因をみるのである。

ところで彼の見解からみれば、世紀の転換以降、一般利潤率は低減しておりこれだけからみれば、投資を阻害し、停滞現象があらわれるはずであった。しかし、経済の実勢は、むしろその逆で、29年以前まで異常な繁栄がつづいた。しかし、それは、と彼はいう、現実には停滞化への傾向がありながらも、それを補整する要因すなわち「大衆に株式を発行することによって資金調達をするという、会社金融の発展形態」<sup>(27)</sup>がその傾向を一時的に阻止したからにほかならない。それは二つの意味においてそうであった。すなわち、一つには、外部資金を外部資金調達力比率には何らの増加もあたえずに自己資本のうちに併呑しえたということ。いま一つは、株式金融による資金調達費用の低廉さ(株式市場の発展は利回りを低下させる)によるもので、これは利子率の減少とおなじ効果をもっていたということである。しかし、それも繁栄の極点においては、利回りの低下が底をついて、それ以上の利潤率の低下傾向を補整する要因としての意義をもつことはできなかった。彼は以上のようにいうのである。

(27) J. Steindl, op. cit., 前掲訳230頁

このようなシュタインドルの理論について、今ここでは別に論評しないことにしよう。後にふたたび彼の理論にふれるからである。しかし、すくなくとも彼においてはじめて「長期停滞」の原因が独占の投資抑制機能に求められ、その機能は、「異常な度合の過剰能力」（彼はこの点に過少消費の事実をみている）という要因によつて決定的な役割がはたされていることが明らかにされたことは、きわめて重要な意味をもっているといつてよいであろう。

### 3. 不況慢性化の基本要因

アメリカの経済学者たちが、「長期停滞」論を展開するとき、それが景気循環論とどのような関連があるのか必ずしも明らかではない。「長期停滞」論がたんなる趨勢論なのか、あるいは別に景気循環論を考えた理論なのかどうかということは、けっしてどうでもよいというものではない。もし「長期停滞」論は景気循環を否定した文字どおりの長期趨勢論だということであれば、これを正しい理論というわけにはいかないであろう。それは、たとえば、20年代の繁栄時代にフーヴァー大統領を始め大抵のアメリカ人が、今やアメリカは「永久繁栄」を経験するに至り、恐慌なんぞありえないと考えたのと、いささかもちがわないのである。

シュタインドルは、この点については、「長期停滞」論と景気循環論は別であつて、景気循環のくりかえしを通して「長期停滞」はあらわれるとでも考えているようであるが、彼はまだこの問題に解答をあたえていないのが本当である。スウィージーあるいはモルトンでもよいが、両者のばあいには、むしろその過少消費説の展開からいって、景気循環論はありえない。彼らのばあいは万年不況論としてのみ「長期停滞」論は考えられている。ここであらかじめことわっておくべきだが、慢性不況というのは、けっして万年不況と同じではない。ただこれは不況の時期がながびくということであつて、したがって景気循環の各局面を否定するものではない。もちろん不況の慢性化によって、他の各局面は変形し、循環の周期性は影響されるが、このことにかわりはない。

ところでハンセンのばあいには、われわれがすでにみたようにその「長期停滞」論に大きな弱点があるが、景気循環との関連ではまことにすぐれたことを

いている。

「われわれは、われわれの経済の中に働らく力ないしは要因のうちで、景気の回復を不徹底且つ貧血的なものにした不況の時期を永引かせ且つ悪化させる傾向をもつところのものにたいして、真剣な考慮を払わざるをえないようになった。これが、芽を出したばかりで枯死してしまうような病的景気回復や、みずからに触ばまれて更に悪化する不況、抜けきれない固いしんのように失業を残してゆく不況等によつて特徴づけられる長期的停滞 *secular stagnation* の本質である」。 (A. H. Hansen, *op. cit.*, 1941, 前掲訳390頁)。

このハンセンの考えは、要するに、「長期停滞」=不況の慢性化あるいは慢性的不況というふうに考えてよいであろう。われわれもまた、この見解をとるものである。しかし問題はこれから始まるのである。けだし「長期停滞」または不況の慢性化の要因はなにかということ、これから解決されるべき問題である。

アメリカの経済学者たちは、さきにわれわれがみたように、大きくは四つの学説にわかれて、これらの要因を追求したのであった。四学説のうち、J・シュタインドルのそれを除けば、いずれも30年代不況のなかで展開されたものであった。それ故に、余りにも現実の表面にあらわれた諸現象にとらわれすぎたきらいがないでもない。だが、それはある意味ではやむをえぬことである。しかし、重要なことは、その信拠する学問的立場や方法論によって、問題の解決を、科学的にも弁護論的にもするということである。その点では、多かれ少なかれ、ケインズ主義がアメリカの経済学者のとり立場であったから、おのずとそれに制約されているのは当然である。ケインズ主義がどのような性格のものであるかは、別に論ずべきことだが、それが今日において資本主義各国の公認経済学になっていることからいえば、少なくともそれが金融資本の危機的段階の要望にかなうものであることは疑いえない。アメリカのケインズ主義者ハンセンの学説も、そのような性格のものとして規定しうるであろう。

われわれは、すでにのべたように、ハンセン理論を支持することはできない。それは、没階級的な心理現象に依拠しながら、経済外的な諸要因をもつて30年代不況の原因となす非科学的な理論にすぎないからである。ただハンセン

理論のいくらかましな点を求めるとすれば、それは当時の金融資本が政策的になにを望んでいたかを明らかにしてくれるということにつきるのである。スウィージーとて、その点ではわかりはない。モルトンのいささかロマン主義的な過少消費説もまたわれわれは支持することはできない。所得分配の不平等性をつく点においては、それはより階級的ではあるが、しかし、そのよってくる基本的な原因であるところの資本主義の本質的な矛盾にふれようとしないで、たんに所得分配の問題に終始しているにすぎない。

それならば、われわれは不況の慢性化あるいは「長期停滞」の要因を何に求めべきか。シュタインドルの指摘は、この点で重要である。すなわち、それは「資本主義のある一定段階における寡占の進展<sup>(28)</sup>」のうちに求められるべきであるというのである。そして、この「寡占の進展」のうちに求められるものは、われわれがすでに彼の理論にふれたときにみたように、独占の投資抑制の機能である。その機能を決定的に果す要因は、独占価格を維持するために過剰設備が独占企業のなかに廃棄されないままかかえこまれる、ということである。もっと簡単にいえば、独占企業の操業度の低下によって、投資が抑制されているということなのである。

(28) I. Steindl, op. cit., 前掲訳255頁

このシュタインドルの理論に教えられながら、今少しこの点を追求してみよう。過剰設備が独占産業のもとに残存しうるということ、いいかえれば操業度を低下させうるということは、いつたいどのようにして可能であるのか。それはつまりは巨大な独占力によるものだということである。したがって、独占の支配する産業では、少数の独占企業がその力によって莫大な「売り上げ利潤と持続力」をお互いにもっているのが、他の独占企業を淘汰しようと思うならば思いきったコスト・ダウンのために設備の改善がなされなければならないが、それには実に巨額の資本を必要とするので、この企てはなかなかおこなわれなない。とくに「売上利潤の非弾力性」がつよまり、売上利潤が上昇する傾向のときにはそうである。

自由競争の支配的である産業では、しかし小生産者がひしめきあっているので他を淘汰するにはわずかの価格切下げをおこなうだけでよく、設備の改善

の費用も少なくすむから、この方法によって、過剰の設備は比較的容易に除去されうる。だが、独占の支配する産業では、その独占力のために、このような過剰設備の除去のメカニズムは破壊されるのである。したがって、独占の支配する産業が多くなれば、投資行動は抑制されるということになるのである。

われわれはこれを歴史的な過程にひきうつして考えることができる。すなわち、19世紀中葉までの自由資本主義の段階においては、資本相互の競争によって、生産方法の改善が必然的におこなわれ、かくして価格切下げによつて相手を圧すことが、容易におこなわれた、とみてよいであろう。しかし、このことは不断に可能であったのではない。なぜならば、大量になってくる固定資本の存在は、不断の改善を阻止するものとして作用するようになるからである。そこで必然的に固定資本の改善は一定の期間に集中しておこなわれざるをえなくなる。これを強制させるのは、いうまでもなく資本の競争である。そしてこの競争がもっとも激しく相互のあいだでおこなわれるのは、恐慌によつて価格が下落し、利潤率が急激に低くなったときである。それはつまり不況の局面がいにはないのであって、そこでは「価格低下と競争戦とが各資本家に、新たな機械装置、新たな改良された労働方法、新たな組合わせの充用によつて彼の総生産物の個別的価値をその一般的価値以上に高めるべく、……刺激<sup>(29)</sup>を与え」られるのである。このようにして、低い価格のもとで、ふたたび資本は利潤率をあらたな資本関係のもとでたかめることができるようになり、固定資本の更新過程が一般化するにつれて不況から好況へむかうものと考えることができる。

(29) K. Marx, Das Kapital, 向坂訳77頁

しかしながら、独占が確立されるにつれて、このような不況過程はみられなくなってくる。それは恐慌にたいする抵抗力を、独占がしめすようになったことに直接関連があるのだが、すなわち、独占はその龐大な独占利潤をたのみにして、そしてその独占利潤の獲保のために、けっして彼らの商品の価格をひきさげようとしなない。その結果は操業度の低下となつて、過剰資本をそのうちにかかえることになる。前の時期にあつては、資本は自からの犠牲と負担によつて恐慌を解決したが、今や独占段階ではこの点で大きな修正をうけるに至る。

すなわち、ここではもっぱら非独占部門の犠牲と負担において恐慌過程はすすめられる。独占の内部では、新たな技術的改良をこころみることにきわめて保守的な傾向がみられ、したがってそのための投資もいっこうに活発にはならない。ここでは「不必要なそして攪乱的な過剰能力の存在に対処しうる唯一の方法は、生産能力の拡張（または更新）の過程をおそくすることである<sup>(30)</sup>」という原則がもっぱらはたらく。そして、その結果、自由競争段階と異なった不況過程がみられるに至る。すなわち「活発な価格競争の下にあったからこそ、陳腐化はしたが未だ償却されていない機械をスクラップ化することが資本上の損失を生じて、それに拘わりなく、コストを引き下げる新技術が導入されざるをえなかったのである。ところが、独占下の陳腐化原理によれば、新機械は、旧機械の未償却価値が新技術に伴う節約によって少なくともカバーされないうちは導入されないであろう。かくて進歩の速度は引き下げられ、一段と容赦のない競争社会の下でみられるような新資本形成への出路が切断される。峻厳な価格競争の下では避けられないような資本損失が、法人間の結社と不完全競争のため一層緊密に統合されている経済制度の下においては、避けることができる<sup>(31)</sup>」  
 したまた実際に避けられもする」のである。

(30) J. Steindl, *op. cit.*, 前掲訳まえがき10頁

(31) A. H. Hansen, *op. cit.*, 1939, 前掲訳235頁

そして一方、非独占部門では、独占による高い生産手段の価格と自製品の激しい価格下落のために、生産費の切り下げ効果もいっこうにあがらず、むしろそのことを阻むので、利潤率はいぜんとして低く、その回復はきわめてむづかしくなっている<sup>(31)</sup>。不況過程はきわめて徐々にしか克服されなくなる<sup>(32)</sup>。

(31) H・G・モルトンたちは、この点を知らなかったために、賃金引き上げによって不況は克服されると考えたのだが、しかしそのことは、非独占部門の利潤率をひくくさせる結果に終るほかない。初期ニュー・ディールは物価つりあげと同時に賃金引き上げ政策をとったが、しかし、非独占部門にとっては、むしろ賃金引き上げのほうがマイナスの効果となって、37—38年不況を招来した一つの原因と思われる。

③ J・B・コンドリフは、World Economic Survey 1931~32, の中で、30年代不況の慢性化の要因として、生産財価格と消費財価格との従前の不況とはまったく逆転した関係をあげている。すなわち、生産財価格の低下は消費財価格のそれよりもすくなくなかったということである。これはわれわれの意見と符節を合わせるものである。しかし、彼がこの不況からの回復方法として、消費財価格の引き上げあるいは生産財価格の引き下げを提案している点は、彼が不況慢性化の真の原因は、独占とその独占価格にはかならないことをまったく理解できなかったということをしめしている。そのような方法では、けっして独占の投資行動をひきおこしうるものではない。なおコンドリフのこのような見解については、World Economic Survey 1931~32 の pp.132~133, p.139, pp.141~142 をみよ。

われわれは、以上にみたように、不況慢性化の基本的な要因は、独占の法則性のなかにあると考えるのである。もちろん、これだけでは、アメリカの30年代不況の慢性化を全面的に明らかにすることはできるはずはない。しかし、このことをぬきにしては、いろいろの要因をあげてみても、この問題の解明にはならないのである。ところで、今やわれわれは基本的な要因をみつけだすことができたわけだから、さらに個々の特殊な要因をこれに附加すればよいのである。そしてそれらの要因を基本要因のうえに構造的に組みたてることによって、アメリカの30年代不況の特性を全面的に明らかにすればよい。これを今ここでなすことはできない。しかし、すくなくともドップのつぎの指摘は無視されてはならないであろう。それは、つまり、主として世界市場との関連においていわれているのだが、20年代の繁栄と30年代の不況慢性化との対比でそれを見ると、案外に興味ある結論がでてきそうに思える。彼はコンドリフの言葉を引用しながら、つぎのようにいっている。「『過去におこつた不況においては、ずいぶん永いまた苦しい再建と安定との時期のあとで、事業は、不況がはじまる前に存在していたのとほぼ同じ条件の下で、また利潤獲得の機会がやってくるぞ、とあてにすることができた。ところが現在では、企業が調整過程から立ちあがると、非常にちがったひとつの情勢が立ちふさがっていることがわかるのだ』 (World Economic Survey, 1933~34 p.14)。こんな風に情勢がかわるのは何によってかという、輸入制限政策の高度化と、アウトルキーにむかう傾

向と、さらに、以前なら、実業界と実業界の利益を反映する政府とが恐慌に対応して採用していたところの便法——とくに仲間をこまらせる方策であった、通貨制度の解体とに、負うことが多かつたのである」。

(33) M. Dobb, *Studies in the Development of Capitalism*, 京大近代史研究会訳 172～173頁

むろん伝統的にアメリカ資本主義はいちじるしく国内市場を基盤にしながらかつてきたわけだから、世界市場との関連でとやかくいうことは手離しに許されるものではない。しかし、増大する過剰資本の投下場面として、さもなければ、世界市場が大きく求められたにちがいないことを思えば、ドイブの言葉には一考を要するであろう。そのことは、第二次大戦後のアメリカ資本主義の動向と考えあわせてみれば、一層興味のある問題である。いずれにせよ、世界市場の崩壊は、アメリカ資本主義の停滯を激化させた要因の一つとみてよいであろう。そして今は、独占の経済的機能のうちに、いわゆる長期停滯の基本的要因を指摘するにとどめ、20年代には何故に停滯と反対の現象があらわれたのかについては、今後の分析によってはたしたいと思う。